

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
22	健康増進法による健康診査の実施に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

君津市は、健康増進法による健康診査の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

君津市長

公表日

令和6年8月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進法による健康診査の実施に関する事務
②事務の概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)に基づき、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①生活習慣病予防健康診査・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診等の対象者の把握や受診者の結果管理を行う。
③システムの名称	健康管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表111の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表139の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康子ども部健康づくり課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	君津市総務部総務課行政係法規審査担当 〒299-1192 千葉県君津市久保2丁目13番1号 0439-56-1581
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	君津市健康子ども部健康づくり課健康都市推進室 〒299-1152 千葉県君津市久保3丁目1番1号 0439-57-2233

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年6月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年6月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月1日	I. 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	生活習慣病予防健康診査・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症予防検診等の対象者の把握や受診者の結果管理を行う。	生活習慣病予防健康診査・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診等の対象者の把握や受診者の結果管理を行う。	事後	
平成29年4月1日	I. 関連情報 5. 評価実施間における担当部署 ②所属長	②所属長名 小川 久美子	②所属長名 山中 和彦	事後	
令和3年1月22日	1. 個人情報ファイルを取り扱う事務	②事務の概要 生活習慣病予防健康診査・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診等の対象者の把握や受診者の結果管理を行う。	②事務の概要 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)に基づき、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①生活習慣病予防健康診査・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検診等の対象者の把握や受診者の結果管理を行う。	事後	
令和3年1月22日	3. 個人番号の利用	番号法第9条第1項 別表第一の76の項	番号法第9条第1項 別表第一の76の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第54条	事後	
令和3年1月22日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	①実施する	①実施しない	事後	H27.4の初回公表時に「実施する」としていたが修正
令和3年1月22日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	②番号法第19条第2号	削除	事後	
令和3年1月22日	II しきい値判断項目 1. 対象人数の計数時点	平成29年4月1日	令和2年11月1日	事後	
令和3年1月22日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数の計数時点	平成29年4月1日	令和2年11月1日	事後	
令和3年1月22日	6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		接続しない	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年4月22日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	①実施しない	①実施する	事後	
令和4年4月22日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		番号法第19条第7号 別表第二 102の2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第50条	事後	
令和4年4月22日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		接続しない	事後	
令和4年5月31日	5. 評価実施機関における担当部署	保健福祉部健康づくり課	健康こども部健康づくり課	事後	
令和4年5月31日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関するお問い合わせ	君津市保健福祉部健康づくり課健康都市推進室	君津市健康こども部健康づくり課健康都市推進室	事後	
令和4年5月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数の計数時点	令和3年4月1日	令和4年5月31日	事後	
令和4年5月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数の計数時点	令和3年4月1日	令和4年5月31日	事後	
令和5年6月30日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数の計数時点	令和4年5月31日	令和5年6月30日	事後	
令和5年6月30日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数の計数時点	令和4年5月31日	令和5年6月30日	事後	
令和6年8月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	TIARA	健康管理システム	事後	
令和6年8月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	別表第一の76の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第54条	別表111の項	事後	
令和6年8月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二 102の2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第50条	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表139の項	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数の計数時点	令和5年6月30日	令和6年6月30日	事後	
令和6年8月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数の計数時点	令和5年6月30日	令和6年6月30日	事後	